

第2版

# 特定技能

入国・在留諸申請及び諸届

記載例集

第I分冊

【入国・在留諸申請】

公益財団法人 国際人材協力機構

## 「特定技能に係る入国・在留諸申請及び諸届記載例集」の改訂に当たって

少子・高齢化が進む時代の中にあって、労働人口が減少し、企業等では継続的な生産活動等を維持するための労働力の確保が喫緊の課題となっています。

このような我が国の社会的背景を受けて、2018年12月8日、第197回国会（臨時会）において「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立し、一定の技能を有する外国人材の活用を目的とした在留資格「特定技能1号」及び「特定技能2号」が創設されました。

当機構では、時代の要請として創設されたこの特定技能制度を活用して外国人材の確保・導入を目指す企業等に向けて、少しでもお役に立てるよう、2019年7月に「特定技能に係る入国・在留諸申請及び諸届記載例集」の初版を刊行させていただきました。

2019年4月1日の特定技能制度の施行から1年3ヶ月が経過し、特定技能制度を活用して外国人材を確保・導入しようとする企業等が徐々に動き始め、実際に入国・在留諸申請の審査に当たる地方出入国在留管理局において、個別の申請に係る審査を重ね、審査手続も平準化・均一化されつつあります。

特定技能制度の施行からこれまでの間、「特定技能外国人の受入れに関する運用要領」が4回に亘って改訂され、「特定技能に係る入国・在留諸申請及び諸届記載例集」の初版について、運用要領の改訂を反映した新しい内容を盛り込み、より正確な内容となるよう改訂させていただくことと致しました。

なお、これまで当機構で取り扱った在留資格「特定技能」に係る点検・取次実績を通じて感じたことを参考に、より実務に即したわかりやすい手順・内容とすることに心掛けました。

また、各申請書について、申請種別・法人・個人事業主等により「提出書類一覧」が複数になり、量が膨大になったことから分冊とし、第Ⅰ分冊では「入国・在留諸申請」、第Ⅱ分冊では「届出・記録・報告等など」を収録しました。

実際に特定技能により外国人材の確保・導入を目指すに企業等の担当者様にとって、各種申請書類等の作成に関して、これまで以上に理解しやすい内容となっているものと自負しています。

皆様にとって、実務の一助となれば幸いです。

2020年7月

公益財団法人 国際人材協力機構

# 目 次

<b>第1章 書類作成を始める前に</b> .....	1
<b>第2章 各種書類の記載例及び記載要領</b>	
<b>第1節 在留資格認定証明書交付申請</b>	
<b>第1項 「特定技能（1号）」の在留資格認定証明書交付申請に係る提出書類一覧・確認表</b>	
<b>【直接雇用（特定技能1号）】</b>	
1 所属機関が法人である場合 .....	10
2 所属機関が個人事業主・適用事業所である場合 .....	32
3 所属機関が個人事業主・適用事業所でない場合 .....	38
<b>【派遣雇用（特定技能1号）（農業分野・漁業分野のみ）】</b>	
4 所属機関が法人である場合 .....	44
<b>第2項 申請書</b>	
在留資格認定証明書交付申請における提出書類一覧表（特定技能）（JITCO 書式 201） .....	58
申請する特定技能外国人の名簿（JITCO 書式 200） .....	60
在留資格認定証明書交付申請書（別記第6号の3様式） .....	62
<b>第2節 在留資格変更許可申請</b>	
<b>第1項 「特定技能（1号）」への在留資格変更許可申請に係る提出書類一覧・確認表</b>	
<b>【直接雇用（特定技能1号）】</b>	
1 所属機関が法人である場合 .....	82
2 所属機関が個人事業主・適用事業所である場合 .....	96
3 所属機関が個人事業主・適用事業所でない場合 .....	102
<b>【派遣雇用（特定技能1号の農業分野・漁業分野のみ）】</b>	
4 所属機関が法人である場合 .....	108
<b>【直接雇用（特定技能1号）】－在留資格「留学」からの在留資格変更－</b>	
5 所属機関が法人である場合 .....	120
6 所属機関が個人事業主・適用事業所である場合 .....	134
7 所属機関が個人事業主・適用事業所でない場合 .....	140
<b>【派遣雇用（農業分野・漁業分野のみ）】－在留資格「留学」からの在留資格変更－</b>	
8 所属機関が法人である場合 .....	146
<b>第2項 申請書</b>	
在留資格変更許可申請における提出書類一覧表（特定技能）（JITCO 書式 202） .....	156
申請する特定技能外国人の名簿（JITCO 書式 200） .....	158

在留資格変更許可申請書（別記第 30 号様式）	160
-------------------------	-----

### 第 3 節 在留期間更新許可申請

#### 第 1 項 「特定技能（1号）」の在留期間更新許可申請に係る提出書類一覧・確認表

##### 【直接雇用（特定技能 1号）】

1 所属機関が法人である場合	180
2 所属機関が個人事業主・適用事業所である場合	184
3 所属機関が個人事業主・適用事業所でない場合	188

##### 【派遣雇用（特定技能 1号）】（農業分野・漁業分野のみ）

4 所属機関が法人である場合	192
----------------	-----

#### 第 2 項 申請書

在留期間更新許可申請における提出書類一覧表（特定技能）（JITCO 書式 203）	198
申請する特定技能外国人の名簿（JITCO 書式 200）	200
在留期間更新許可申請書（別記第 30 号の 2 様式）	202

### 第 4 節 申請書の添付書類

#### 第 1 項 運用要領本体

特定技能外国人の履歴書（参考様式第 1 - 1 号）	222
技能実習生に関する評価調書（参考様式第 1 - 2 号）	224
健康診断個人票（参考様式第 1 - 3 号）	226
特定技能外国人の報酬に関する説明書（参考様式第 1 - 4 号）	230
特定技能雇用契約書（参考様式第 1 - 5 号）	234
雇用条件書（別紙「賃金の支払」を含む。）（参考様式第 1 - 6 号）	236
事前ガイダンスの確認書（参考様式第 1 - 7 号）	242
支払費用の同意書及び明細書（参考様式第 1 - 8 号）	244
徴収費用の説明書（参考様式第 1 - 9 号）	246
技能移転に係る申告書（参考様式第 1 - 10 号）	250
特定技能所属機関概要書（参考様式第 1 - 11 号）	252
派遣計画書（参考様式第 1 - 12 号）	260
就業条件明示書（参考様式第 1 - 13 号）	262
派遣先の概要書（農業分野）（参考様式第 1 - 14 号）	266
派遣先の概要書（漁業分野）（参考様式第 1 - 15 号）	270
雇用の経緯に係る説明書（参考様式第 1 - 16 号）	278
1号特定技能外国人支援計画書（参考様式第 1 - 17 号）	282
支援委託契約書（別紙「支援委託費用内訳」を含む）（参考様式第 1 - 18 号）	322
支援責任者の就任承諾書及び誓約書（参考様式第 1 - 19 号）	330

支援責任者の履歴書（参考様式第1－20号）	332
支援担当者の就任承諾書及び誓約書（参考様式第1－21号）	334
支援担当者の履歴書（参考様式第1－22号）	336
特定技能所属機関の役員に関する誓約書（参考様式第1－23号）	338
通算在留期間に係る誓約書（参考様式第1－24号）	344
<b>第2項 分野別運用要領</b>	
介護分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （分野参考様式第1－1号）	346
介護分野における業務を行わせる事業所の概要書 （分野参考様式第1－2号）	347
ビルクリーニング分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （分野参考様式第2－1号）	350
素形材産業分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （分野参考様式第3－1号）	351
産業機械製造業分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （分野参考様式第4－1号）	352
電気・電子情報関連産業分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （分野参考様式第5－1号）	353
建設分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （特定技能所属機関）（分野参考様式第6－1号）	354
造船・舶用工業分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （特定技能所属機関）（分野参考様式第7－1号）	355
造船・舶用工業分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （登録支援機関）（分野参考様式第7－2号）	356
自動車整備分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （特定技能所属機関）（分野参考様式第8－1号）	357
自動車整備分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （登録支援機関）（分野参考様式第8－2号）	358
自動車整備実務経験証明書（分野参考様式第8－3号）	359
航空分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （特定技能所属機関）（分野参考様式第9－1号）	360
航空分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （登録支援機関）（分野参考様式第9－2号）	361
宿泊分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （特定技能所属機関）（分野参考様式第10－1号）	362
宿泊分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書	

（登録支援機関）（分野参考様式第 1 0 - 2 号）	363
農業分野において直接雇用形態で特定技能外国人の受入れを行う特定技能 所属機関に係る誓約書（分野参考様式第 1 1 - 1 号）	364
派遣先事業者誓約書（分野参考様式第 1 1 - 2 号）	365
農業分野において派遣形態で特定技能外国人の受入れを行う特定技能所属機関 に係る誓約書（分野参考様式第 1 1 - 3 号）	368
登録支援機関誓約書（分野参考様式第 1 1 - 4 号）	370
漁業分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （特定技能所属機関）（分野参考様式第 1 2 - 1 号）	371
漁業分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （登録支援機関）（分野参考様式第 1 2 - 2 号）	372
飲食料品製造業分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （特定技能所属機関）（分野参考様式第 1 3 - 1 号）	373
飲食料品製造業分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （登録支援機関）（分野参考様式第 1 3 - 2 号）	374
外食業分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （特定技能所属機関）（分野参考様式第 1 4 - 1 号）	375
外食業分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書 （登録支援機関）（分野参考様式第 1 4 - 2 号）	376

## 第 5 節 在留カード

（漢字表記申出）

在留カード漢字氏名表記申出書（別記第 1 号様式）	380
---------------------------	-----

（記載事項変更）

在留カード記載事項変更届出における提出書類一覧表（JITCO 書式 204）	382
--	-----

在留カード記載事項変更届出書（別記第 29 号の 9 様式）	384
--------------------------------	-----

（紛失再交付）

在留カード再交付申請（紛失等）における提出書類一覧表（JITCO 書式 205）	386
--	-----

在留カード再交付申請書（別記第 29 号の 11 様式）	388
------------------------------	-----

（汚損等再交付）

在留カード再交付申請（汚損等）における提出書類一覧表（JITCO 書式 206）	390
--	-----

在留カード再交付申請書（別記第 29 号の 12 様式）	392
------------------------------	-----

（交換希望再交付）

在留カード再交付申請書（別記第 29 号の 13 様式）	394
------------------------------	-----

（参考様式）

陳述書（参考様式 3）	396
-------------	-----

## 第6節 申請取下げ書ほか

申請取下げ書（JITCO 書式 299）	400
手数料納付書（別記第 84 号様式）	402

## 第3章 JITCO の点検・取次サービス

### 資料

1 在留資格認定証明書交付申請書における告示で定める事項の整理表	417
2 在留資格変更許可申請書における告示で定める事項の整理表	418
3 在留期間更新許可申請書における告示で定める事項の整理表	419
（別紙）所属機関作成用 4 3 (31) (40) の産業分野別基準一覧	420
4 欠格事由（特定技能所属機関）、登録拒否事由（登録支援機関）	421

### 参考

#### 第2分冊に掲載されている様式等

- ・特定技能所属機関 届出書類
- ・登録支援機関 届出書類
- ・契約機関に変動が生じた場合における届出書類
- ・登録支援機関 登録（更新）申請書類と添付書類

在留資格認定証明書交付申請書 <1>  
 APPLICATION FOR CERTIFICATE OF ELIGIBILITY

法務大臣殿  
 To the Minister of Justice

出入国管理及び難民認定法第7条の2の規定に基づき、次のとおり同法第7条第1項第2号に掲げる条件に適合している旨の証明書の交付を申請します。  
 Pursuant to the provisions of Article 7-2 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act, I hereby apply for the certificate showing eligibility for the conditions provided for in 7, Paragraph 1, Item 2 of the said Act.



1 国籍・地域 ベトナム 2 生年月日 19年 △△月 △△日  
 Nationality/Region Family name Given name Date of birth Year Month Day

3 氏名 NGUYEN VIET NAM  
 Name

4 性別 男 5 出生地 ベトナム ハノイ市 6 配偶者の有無 有・無  
 Sex Male / Female Place of birth Marital status Married / Single

7 職業 溶接工 8 本国における居住地 ベトナム △△省 △△  
 Occupation Home town/city

9 日本における連絡先 △△県△△市△△町1-1-3 国際研修アパート201号室  
 Address in Japan  
 電話番号 ×××-□□□-△△△△ 携帯電話番号 □□□-△△△△-□□□□  
 Telephone No. Cellular phone No.

10 旅券 (1)番号 G12345678 (2)有効期限 20年 ××月 □□日  
 Passport Number Date of expiration Year Month Day

11 入国目的(次のいずれか該当するものを選んでください。) Purpose of entry: check one of the followings  
 I「教授」 \*Professor  I「教育」 \*Instructor  J「芸術」 \*Artist  J「文化活動」 \*Cultural Activities  K「宗教」 \*Religious Activities  L「報道」 \*Journalist  
 L「企業内転勤」 \*Intra-company Transferee  L「研究(転勤)」 \*Researcher (Transferee)  M「経営・管理」 \*Business Manager  N「研究」 \*Researcher  
 N「技術・人文知識・国際業務」 \*Engineer / Specialist in Humanities / International Services  N「介護」 \*Nursing Care  N「技能」 \*Skilled Labor  N「特定活動(研究活動等)」 \*Designated Activities (Researcher or IT engineer of a designated org)  
 V「特定技能(1号)」 \*Specified Skilled Worker (i)  V「特定技能(2号)」 \*Specified Skilled Worker (ii)  O「興行」 \*Entertainer  P「留学」 \*Student  Q「研修」 \*Trainee  
 Y「技能実習(1号)」 \*Technical Intern Training (i)  Y「技能実習(2号)」 \*Technical Intern Training (ii)  Y「技能実習(3号)」 \*Technical Intern Training (iii)  
 R「家族滞在」 \*Dependent  R「特定活動(研究活動等家族)」 \*Designated Activities (Dependent of Researcher or IT engineer of a designated org)  R「特定活動(EPA家族)」 \*Designated Activities(Dependent of EPA)  
 T「日本人の配偶者等」 \*Spouse or Child of Japanese National  T「永住者の配偶者等」 \*Spouse or Child of Permanent Resident  T「定住者」 \*Long Term Resident  
 U「高度専門職(1号イ)」 \*Highly Skilled Professional(i)(a)  U「高度専門職(1号ロ)」 \*Highly Skilled Professional(i)(b)  U「高度専門職(1号ハ)」 \*Highly Skilled Professional(i)(c)  U「その他」 \*Others

12 入国予定年月日 20年 □□月 □□日 13 上陸予定港 成田空港  
 Date of entry Year Month Day Port of entry

14 滞在予定期間 1年 15 同伴者の有無 有・無  
 Intended length of stay Year Accompanying persons, if any Yes No

16 査証申請予定地 ハノイ  
 Intended place to apply for visa

17 過去の出入国歴 有・無  
 Past entry into / departure from Japan Yes / No  
 (上記で「有」を選択した場合) (Fill in the followings when the answer is "Yes")  
 回数 △回 直近の出入国歴 △△△△年 △△月 △△日から ○○○○年 ○○月 ○○日  
 time(s) The latest entry from Year Month Day to Year Month Day

18 犯罪を理由とする処分を受けたことの有無(日本国外におけるものを含む。) Criminal record (in Japan / overseas)  
 有(具体的内容) ) 無  
 Yes (Detail: ) No

19 退去強制又は出国命令による出国の有無 有・無  
 Departure by deportation / departure order Yes No  
 (上記で「有」を選択した場合) 回数 △回 直近の送還歴 △△△△年 △△月 △△日  
 (Fill in the followings when the answer is "Yes") time(s) The latest departure by deportation Year Month Day

20 在日親族(父・母・配偶者・子・兄弟姉妹など)及び同居者 Family in Japan (Father, Mother, Spouse, Son, Daughter, Brother, Sister or others) or co-residents  
 有(「有」の場合は、以下の欄に在日親族及び同居者を記入してください。) 無  
 Yes (if yes, please fill in your family members in Japan and co-residents in the following columns) / No

続柄 Relationship	氏名 Name	生年月日 Date of birth	国籍・地域 Nationality/Region	同居予定の有無 Intended to reside with applicant or not	勤務先名称・通学先名称 Place of employment/school	在留カード番号 特別永住者証明番号 Residence card number Special Permanent Resident Certificate number
	<u>なし</u>			<u>有・無</u> Yes / No		
				<u>有・無</u> Yes / No		
				<u>有・無</u> Yes / No		
				<u>有・無</u> Yes / No		

※ 31について、有効な旅券を所持する場合は、旅券の身分事項ページのとおり記載してください。  
 Regarding item 31, if you possess your valid passport, please fill in your name as shown in the passport.  
 20については、記載欄が不足する場合は別紙に記入して添付すること。なお、「研修」、「技能実習」に係る申請の場合は、「在日親族」のみ記載してください。  
 Regarding item 20, if there is not enough space in the given columns to write in all of your family in Japan, fill in and attach a separate sheet.  
 In addition, take note that you are only required to fill in your family members in Japan for applications pertaining to "Trainee" or "Technical Intern Training".

(注) 裏面参照の上、申請に必要な書類を作成して下さい。 Note: Please fill in forms required for application. (See notes on reverse side.)



在留資格認定証明書交付申請書（別記第6号の3様式）申請人等作成用1 記載要領

全般的な注意事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本申請書は、入管法施行規則の別記様式として規定されているものである。</li> <li>・申請人等作成用1、2、3及び所属機関等作成用1、2、3、4、5の計8枚からなり、申請人毎に作成する。</li> <li>・記載すべき欄は空欄にせず、必ず記載する。</li> <li>・支援計画、雇用契約等の内容と齟齬がないように注意する。</li> </ul>	

該当番号	記載上の注意事項
<1>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請前3か月以内に正面から撮影された無帽、無背景、かつ、鮮明な写真で、裏面に申請人の氏名、国籍・地域及び生年月日を記載し、貼付する。</li> <li>・その他、写真の詳細については「各種申請書に貼付する写真の規格」（P.5～P.6）を参照する。</li> </ul>
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請人の国籍・地域を記載する。</li> <li>・「台湾」は「台湾」、「香港」は「中国（香港）」と記載する。</li> </ul>
2	身分証明書、旅券等の記載に基づき、正確に記載する。
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅券に記載されているローマ字氏名をそのままの順番で記載する（旅券が未発給の場合は、旅券発給申請で用いるものを記載する。）。</li> <li>・中国人又は韓国人の場合、漢字を記載しても構わない（任意）が、その場合は、ローマ字の後に記載する。</li> <li>・中国人で漢字を記載する場合、簡体字で記載する。</li> </ul>
4	申請人の性別について、該当するものに○を付ける。
5	国（地域）及び都市名を記載する（番地等は記載不要）。
6	申請人の配偶者の有無について、該当するものに○を付ける。
7	申請時点の職業を具体的に記載する（溶接工、大工等）。
8	国（地域）及び都市名を記載する（番地等は記載不要）。
9	本申請に関する日本における連絡先を記載する。 （例）特定技能所属機関の連絡先を記載する。
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅券の番号及び有効期限を正確に記載する。</li> <li>・申請時点で未発給の場合は、「番号」欄に「未発給」と記載する。</li> </ul>
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定技能1号の場合、V「特定技能（1号）」欄にチェックを付ける。</li> <li>・特定技能2号の場合、V「特定技能（2号）」欄にチェックを付ける。</li> </ul>
12	日本に入国を予定する日付を記載する。
13	日本に上陸する際の予定空港又は海港を記載する。
14	・予定する特定技能の期間を記載する。
15	特定技能1号の家族同伴は認められていないので、原則として「無」に○を付ける。
16	申請人が査証（VISA）申請を予定する在外公館（日本大使館又は日本総領事館）の所在都市名を記載する。
17	過去の来日回数と直近の出入国歴を記載する。
18	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請人が犯罪（日本国外におけるものを含む。）を理由とする処分を受けたことがある場合は「有」に○を付けた上で、罪名及び処分内容等を具体的に記載する。</li> <li>・ない場合は「無」に○を付ける。</li> </ul>
19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請人が退去強制又は出国命令を受けたことがある場合は「有」に○を付けた上で、その回数及び直近の送還歴（出国日）を具体的に記載する。</li> <li>・ない場合は「無」に○を付ける。</li> </ul>
20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請人の親族（配偶者、兄弟等）が日本に居住している場合は、その者について記載する。</li> <li>・該当者がいない場合は、「なし」と記載する。</li> </ul>

第2版

# 特定技能

入国・在留諸申請及び諸届

記載例集

第Ⅱ分冊

【届出・記録・報告等】

【契約機関に変動が生じた場合の届出】

【登録支援機関 登録（更新）申請】

公益財団法人 国際人材協力機構

# 目 次

## 第4章 各種書類の記載例及び記載要領（その2）

### 第1節 届出、報告、記録等

#### 第1項 特定技能所属機関 届出

特定技能雇用契約に係る届出書（参考様式第3-1号）	2
特定技能雇用契約に係る届出書（別紙）（参考様式第3-1号）	16
支援計画変更に係る届出書（参考様式第3-2号）	18
支援計画変更に係る届出書（別紙）（参考様式第3-2号）	24
支援委託契約に係る届出書（参考様式第3-3号）	26
支援委託契約に係る届出書（別紙）（参考様式第3-3号）	44
受入れ困難に係る届出書（参考様式第3-4号）	46
受入れ困難に係る届出書（別紙）（参考様式第3-4号）	52
出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為（不正行為）に係る届出書（参考様式第3-5号）	54
出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為（不正行為）に係る届出書（別紙）（参考様式第3-5号）	60
受入れ状況に係る届出書（参考様式第3-6号）	62
支援実施状況に係る届出書（参考様式第3-7号）	66
1号特定技能外国人支援対象者名簿（参考様式第3-7号）（別紙）	72
活動状況に係る届出書（参考様式第3-8号）	76
特定技能外国人に対する報酬の支払状況（参考様式第3-8号） （別紙）	84

#### 第2項 登録支援機関 届出

登録事項変更に関する届出書（別記第29号の16様式）	88
登録事項変更届出書（別記第29号の16様式別紙） （参考様式第4-4号）	90
支援業務の休止又は廃止に係る届出書（参考様式第4-1号）	92
支援業務の再開に係る届出書（参考様式第4-2号）	100
支援実施状況に係る届出書（参考様式第4-3号）	102
1号特定技能外国人支援対象者名簿（参考様式第4-3号 別紙）	110
相談記録書（参考様式第5-4号）	114
定期面談報告書（1号特定技能外国人用）（参考様式第5-5号）	118

定期面談報告書（監督者用）（参考様式第 5－6 号）	122
報酬支払証明書（参考様式第 5－7 号）	126
生活オリエンテーションの確認書（参考様式第 5－8 号）	128

## 第 2 節 契約機関に変動が生じた場合における届出

契約機関に変動が生じた場合における地方出入国在留管理局に対する届出について	132
所属機関に関する届出（参考様式 1 の 1 所属機関の名称変更、所在地変更又は消滅）	134
契約機関に関する届出（参考様式 1 の 4 契約の終了）	136
契約機関に関する届出（参考様式 1 の 5 新たな契約の締結）	138
契約機関に関する届出（参考様式 1 の 7 複数届出：契約の終了と新たな契約締結）	140

## 第 3 節 登録支援機関 登録（更新）申請

### 第 1 項 登録支援機関 登録（更新）申請

1 登録支援機関の登録（更新）申請に係る提出書類一覧・確認表	144
2 登録支援機関登録（更新）申請書（別記第 29 号の 15 様式）	146
3 手数料納付書（別記第 83 号の 2 様式）	152

### 第 2 項 申請書の添付書類

登録支援機関誓約書（参考様式第 2－1 号）	154
登録支援機関概要書（参考様式第 2－2 号）	158
支援責任者の就任承諾書及び誓約書（参考様式第 2－3 号）	168
支援責任者の履歴書（参考様式第 2－4 号）	170
支援担当者の就任承諾書及び誓約書（参考様式第 2－5 号）	172
支援担当者の履歴書（参考様式第 2－6 号）	174
登録支援機関の役員に関する誓約書（参考様式第 2－7 号）	176
支援委託手数料に係る説明書（予定費用）（参考様式第 2－8 号）	180

## 参考

### 第 1 分冊に掲載されている様式等

- ・在留資格認定証明書交付申請書類
- ・在留資格変更許可申請書類
- ・在留期間更新許可申請書類



特定技能雇用契約に係る届出書（参考様式第3－1号） 1枚目 記載要領

全般的な注意事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定技能雇用契約の変更、終了、新たな締結が発生した場合は、14日以内に、所属機関の住所（雇用する特定技能外国人の指定書に記載の住所）を管轄する地方出入国在留管理局に本届出書により届け出る。</li> <li>・本届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、所属機関が変更箇所を訂正し、押印する。</li> <li>・従事する特定産業分野の範囲内で業務区分に変更が生じた場合は、本届出書により届け出るとともに、変更後の業務区分に対応する相当程度の知識若しくは経験を要する技能、または熟練した技能を有していることを証明する資料（技能試験の合格証明書）を添付する。</li> <li>・異なる所属機関と新たに契約を締結する場合や特定産業分野の変更を伴う場合にあつては、本届出書ではなく、在留資格変更許可申請を行う。</li> <li>・本届出書中、※のついた連絡先（電話番号）には、届出内容の確認のため、届け出た地方出入国在留管理局から連絡がある場合がある。</li> <li>・郵送で届け出る場合、特定技能外国人の身分証明書の写しを同封する。</li> </ul> <p>（関係法令：入管法第19条の18第1項第1号）</p>	

該当番号	記載上の注意事項
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本届出に当たっては、「特定技能外国人の受入れに係る運用要領第7章第1節第1別表」の対応する立証資料を添付する（雇用条件書の写し（参考様式第1－6号）等）。</li> <li>・対象者や届出事由が複数に及ぶ場合は、本届出書の別紙（参考様式第3－1号 別紙 記載例 P.16）を使用する。</li> </ul>
①	<p>特定産業分野及び業務区分は、指定書に記載されている特定産業分野及び業務区分を選択して記載する。記載要領は P.14 を参照する。</p>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・届出の事由に該当する項目を選択する。</li> <li>・B欄に該当する場合、終了する理由が非自発的離職や行方不明等であるときには、受入れ困難に係る届出書（参考様式第3－4号）をあらかじめ提出する点に留意する。</li> </ul>